

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	03	134180	障がい者地域生活支援拠点等整備事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	03	障がい者福祉の充実			
目的	障がい者が地域で安心して生活できるよう支援するため、相談支援体制の強化や自身の重度化・高齢化・家族支援を受けられなくなった場合を見据えた地域生活支援拠点等の運営を行う。					
対象	身体・知的・精神・難病者等で障がいのある方					
意図	障がいのある方が地域で安心して暮らし、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。					
事業概要	相談支援体制の強化 10,797千円 基幹相談支援センターの運営、障がい福祉サービス事業者等情報提供システム導入業務委託 地域生活支援拠点等の運営 24,731千円 障がい者相談支援業務委託 8事業所、緊急時受入体制の整備、グループホーム等の体験の機会・場コーディネート業務委託、地域自立支援協議会専門部会運営等業務委託					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	基幹相談支援センター設置数	箇所	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	障がい者相談支援事業実施事業所数	箇所	計画	7.00	7.00	
			実績	7.00	8.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業実施事業所相談件数	件	目標	15,300.00	15,800.00	
			実績	11,790.00	10,320.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
障がい者相談支援事業の委託先を7事業所から8事業所に拡充し、相談支援体制の強化を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、訪問や来所などの相談支援を控えたことにより目標を下回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障害者総合支援法に市町村の責務として規定されている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	障がい者数は増加傾向であり、相談対応ケースも多くなっていくことから継続して事業を実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	障がい者数は増加傾向であり、重度化及び高齢化してきていることから二一スに対応した支援体制の構築する必要があることから削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	障害者総合支援法に市町村の事業と位置付けられており、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域生活支援拠点等事業のうち緊急時受入体制は、花巻市地域生活支援拠点等事業実施要綱を施行し、令和4年3月から事業を開始した。地域生活支援拠点等事業の全機能の体制が整備され、基幹相談支援センターの相談支援、相談相談支援事業所及び関係機関との連携により障がい者が地域で安心して生活ができるよう様々な支援を行った。
	次年度に向けて	地域生活支援拠点等事業の緊急時受入・対応機能の障がい者の登録を進め、確実な事業運営を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	03	01	03	134210	障がい者等相談支援事業費
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実
	施策	03	障がい者福祉の充実		
目的	障がい者が慣れ親しんだ地域で、安心していきいきと暮らせるようにするため、相談支援を実施するとともに各種団体で実施する事業に対して補助を行う。				
対象	身体・知的・精神・難病患者等で障がいのある方				
意図	障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活を支援するための相談支援を実施する				
事業概要	相談支援等 13,222千円 相談員（ろうあ者等、障がい者等、身体・知的障がい者）、支援員（精神障がい者）の設置 団体活動支援 1,024千円 身体障害者福祉協会事業補助金、手をつなぐ育成会事業補助金 障がい児・障がい者支援施設整備への支援 0千円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	相談員及び支援員による相談受付件数	件	計画		400.00
			実績		415.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合	%	目標	34.50	35.50
			実績	33.90	40.20
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合は、目標の35.5%に対し、実績は40.2%と上回っている。広報はなまきへの掲載（合理的配慮、差別解消、障がい者施設の紹介）やイトーヨーカドー花巻店内の情報発信センターを会場とした障がい者作品展の開催などが理解促進につながっていると思われる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障害者総合支援法により市町村の責務として規定された事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	障がい者から求められるサービスは多岐にわたっており、解決が困難な事例は増加傾向にある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談内容は複雑化し、解決やサービス利用につながるまで時間を要するケースが増加している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	広報による情報発信や相談支援事業の実施により障がい福祉サービスの周知を行っているが、更なる情報提供が必要である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	課内に各種相談員を継続して配置し、相談や申請等の受付体制を整えた。身体・知的障がい者相談員を委託し、相談支援体制を整えた。手話通訳者の派遣を行い、聴覚障がい者の意思疎通支援を行った。花巻市身体障害者福祉協会及び花巻市手をつなぐ育成会に対し運営補助金を交付し、活動の支援を行った。
	次年度に向けて	課内の各種相談員の配置、身体・知的障がい者相談員の委託を継続し、相談支援体制を整備していく。手話通訳者の派遣による聴覚障がい者の意思疎通支援を継続する。花巻市身体障害者福祉協会及び花巻市手をつなぐ育成会に対する運営補助金の交付を継続し、活動の支援を行う。放課後等デイサービス事業所及びグループホームに対し、改修費用の補助を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	03	01	03	134220	障がい者地域生活支援事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実
	施策	03 障がい者福祉の充実			
目的	障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各種障がい福祉サービスの提供を行う。				
対象	身体・知的・精神及び難病患者等で障がいのある方				
意図	福祉サービス補助・手当等給付を実施し、障がい者（児）の自立と社会参加が図られる。				
事業概要	地域生活支援 67,871千円 手話奉仕員養成講師謝礼、地域生活支援事業委託、地域生活支援事業補助（日常生活用具、訪問入浴、日中一時他）、更生訓練費、就職支度金、職親委託、後見人養成補助・給付等 45,277千円 難聴児補聴器補助、身体障害者住宅改造補助、福祉タクシー券給付、酸素濃縮器使用助成、特障手当等給付、在宅重度障害者家族介護慰労手当、小児慢性特定疾患児日具給付、障がい者スポレク交流会開催、車いす健康診査委託、【新規】障がい者通院時交通費助成事業				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	R02
1	ボランティア養成事業参加者		人	計画	30.00
				実績	6.00
2				計画	
				実績	
3				計画	
				実績	
成果指標			単位	区分	R02
1	手話通訳奉仕員養成講座修了者数		人	目標	10.00
				実績	0.00
2				目標	
				実績	
3				目標	
				実績	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
ボランティア養成事業については、手話ボランティア養成講座が定員の10名の応募があり、皆、修了となった。活動指標の30名には届かなかったが、前年度実績の約2倍の実績となった。成果指標に掲げている手話奉仕員養成講座については、R3年度からR4年度の2年間の受講で修了となる。当初、7名の受講でスタートしたが、6名に減少した。残りの6名については受講状況は良好である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障害者総合支援法に基づく事業のため、市で実施する必要がある。障がい者福祉の向上のため、市で実施する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度を知らないことにより、サービス利用につながっていない人がいることから、更なる周知が必要。また、令和3年度に新規開始した障がい者通院時交通費助成についても更に周知が必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者にとって必要不可欠なサービスを提供していることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	障害者総合支援法に基づき、適切に事務処理を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市社会福祉協議会に対し、各種ボランティア養成等の事業を委託した。聴覚障害者協会花巻支部に対し、手話奉仕員養成事業の委託を行った。日常生活用具や訪問入浴など各種補助事業を行った。福祉タクシー券や特別障害者手当などの各種給付事業を行った。R3年度から新規開始した障がい者通院時交通費助成については、9名の利用決定となったが、助成金の請求は14,180円と予算額2,412千円に対し低調であった。
	次年度に向けて	ボランティア養成事業については、手話ボランティア以外の養成講座の応募も増えるよう周知を行っていく。手話奉仕員養成講座については、受講者全員が修了となるよう委託先の聴覚障害者協会花巻支部と連携していく。障がい者通院時交通費助成は、利用者が増えるように更に周知を行っていく。他の補助・給付事業についても、手帳交付時等に、くらしのしおり等の冊子を活用して周知を行っていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	03	134230	障がい者自立支援事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実			
	施策	03 障がい者福祉の充実						
目的	障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい福祉サービスの提供と医療費の給付を行う。							
対象	身体・知的・精神・難病患者等で障がいのある方							
意図	障害者総合支援法に基づく介護給付訓練等給付の福祉サービスの提供、医療費の給付により、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活を支援する。							
事業概要	自立支援給付（介護給付・訓練等給付） 1,889,229千円 居宅介護、生活介護、施設入所、自立訓練、就労支援等に係るサービス利用に対する給付 補装具給付 21,987千円 義手、義足、車いす、補聴器等の補装具の購入等費用への給付 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付 17,583千円 身体の障害を除去・軽減するための医療に係る医療費の自己負担額を軽減 療養介護医療費等給付 37,614千円 入院等で医療と同時に常時介護を必要とする場合、医療費と食事療養費の支給 在宅超重症児（者）等短期入所受入支援給付 12千円 超重症児（者）等を受け入れる短期入所事業所に対し、診療報酬と介護給付費との差額相当額を支給 障害者自立支援給付審査支払システム改修業務（R2年度繰越） 8,756千円							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	自立支援給付決定者			人	計画	2,727.00	2,893.00	
					実績	2,883.00	2,632.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合			%	目標	87.80	88.50	
					実績	88.70	85.90	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
昨年度と比較してサービスに満足している障がい者の割合が下がっており、目標値もわずかに下回っているものの、高水準を維持している。このことは、サービス利用者のニーズがサービス利用計画に反映され、それに応えられるサービス提供体制がおおむね確保されていることであると考えられるが、一方で満足していない利用者もいることについては、サービスの質なのか量なのかなどを分析し適切なサービスが提供できるよう努めていく必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障がい者総合支援法に基づく事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度改正があり、さらなる制度の定着。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	障がい者総合支援法に基づく事業であり、報酬等全国で定められた基準により実施。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	障がい者総合支援法に基づき適切に事務を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	相談支援事業所との連携を図り、利用者に対し、障がい福祉サービスを遅滞なく適正に提供した。また、事業所への給付費支払いを滞りなく行った。
	次年度に向けて	障がいのある方が地域で安心して生活を送れるように、各関係機関との連携を強化していくことに努める。また、利用者やその家族からの意見や要望を汲み取り、障がい福祉サービスの向上を目指す。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134260	重度心身障がい者医療費助成事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実			
	施策	03	障がい者福祉の充実					
目的	経済的負担の軽減							
対象	重度心身障がい者本人及び保護者							
意図	医療費を助成することにより経済的負担が軽減され、自立した生活が図られる。							
事業概要	重度心身障がい者医療費助成 185,396千円 対象者：身体障がい者手帳1・2級、障がい基礎年金1級等の障がい者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額） 給付方法：0歳から高校生等までは、医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式（高校生等は市内の医療機関に限定）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	重度心身障がい者医療費受給者証交付人数			人	計画	2,200.00	2,100.00	
					実績	2,117.00	2,071.00	
2	重度心身障がい者医療費給付額			千円	計画	218,000.0	203,000.0	
					実績	197,124.0	185,396.0	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	就業機会が限られるケースが多く、経済的に自立した生活が困難である一方、医療機関で受診する回数が多い重度心身障がい者に対して医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定めている。就業機会が限られるなど自立した生活が困難な重度心身障がい者に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、重度心身障がい者本人及び保護者の経済的負担を軽減し、自立した生活の推進が図られた。
	次年度に向けて	重度心身障がい者の自立した生活を図るため、次年度も継続した事業を行う。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134390	障がい児支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	03	障がい者福祉の充実				
目的	施設を利用する障がい児の保護者の経済的負担を軽減するため、施設運営団体へ支援を行う。						
対象	障がい児のための施設を運営している団体						
意図	保護者の経済的な負担を軽減することができる						
事業概要	障がい児利用施設の運営支援 1,414千円 ・わかば病棟「いこいの家」協会負担金 320千円 ・あすなる療育園協会加盟市町村負担金 5千円 ・イーハトーブ養育センター事業補助金 1,089千円						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	わかば病棟入所者数	人	計画	60.00	60.00		
			実績		57.00		
2	給食提供数	食	計画	2,135.00	1,550.00		
			実績		2,217.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、障がい児のための施設を運営している団体に対し、費用を補助または負担している事業であり、保護者の経済的負担を軽減することが目的であることから、成果指標は設定しないものとする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障がい児の発達支援として、保護者、家族及び近親者を支援するものであり公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	入所者数及びいこいの家利用者数はここ数年横ばいとなっているものの、継続的に施設の運営費を負担することにより、その維持管理が適切に図られ、障がい児を持つ親の支援が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設の維持管理費用と給食に係る費用についての最低限の事業となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	利用者も制度に沿った自己管理をしているため適正と考える。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	障がい児やその保護者が利用する施設の運営団体に負担金を支出し、施設運営の支援を行った。また、イーハトーブ養育センターを利用する児童の保護者に給食費の補助を行うことで、経済的負担を軽減した。
	次年度に向けて	次年度についても継続することが望まれる。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134550	障がい児通所等給付事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	03 障がい者福祉の充実				
目的	障がいの特性、発達段階に応じた適切な療育が受けられるよう、障がい児通所サービスの利用等に要する費用を給付する。					
対象	障がい児通所支援を利用する児童とその保護者					
意図	身近な地域で支援を受けられる。					
事業概要	障がい児通所支援 232,401千円 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問事務費（審査支払手数料他） 障がい児相談支援 7,252千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	放課後等デイサービス利用児童数（3月末）	人	計画	120.00	110.00	
			実績	125.00	122.00	
2	児童発達支援施設利用児童数（3月末）	人	計画	24.00	20.00	
			実績	17.00	20.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	申請に対する決定率	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
障がい児が適切な療育支援を受けられるよう、相談支援専門員等が保護者に対し、支援内容の説明を行っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援利用者の通所給付決定と給付を行うものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援利用者の通所給付決定と給付を行うものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童福祉法に基づく事務のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童福祉法に基づき給付決定をし、定められた自己負担額を決定している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	障がい児通所支援を利用する費用及び障がい児支援利用計画を作成する費用を給付することにより、障がい児が適切な療育支援を受けられた。
	次年度に向けて	障がい児に適切な療育支援を行うとともに、保護者への説明を十分に行い、福祉への理解を深めていく。また、各関係機関との連携を強化していくことに努める。